

付帯意見

補助金等に関する市役所の考え方、運用方法について、委員会から次のとおり付帯意見が示されました。

(1)補助金等に関する市の基本的な考え方に関して

- ・養父市として明確な「シヨーン、ミツシヨーン」が欠如している。
- ・国や県の制度があるから飛びつくというのではなく、補助金等の交付に対する市の独自性を確立すること。
- ・旧4町間の取り組みをそのまま引きずっている事業が見られるため、整合性を図ること。

(2)補助金運用方法に関して

- ・市役所の団体事務代行は、原則、廃止すべき。
- ・地域限定の補助金等の公益性・妥当性を検討することが必要。

この答申を受けて市役所では、現在、平成19年度予算編成に向けて、補助金等の見直しに着手しています。なお、「養父市補助金等審査会」の答申は、全文を養父市ホームページでも公開しています。お問い合わせは、政策監理部行政改革推進室(☎66217602)へお願いします。

市役所の「行政改革への取り組み」をお知らせします

◎行政評価(事務事業評価)に
取り組みました

昨年度、簡易な事務事業評価を試行し、効果の薄れた事業の見直しに一定の成果を得ましたが、今年度は、職員の経験や感覚に頼った評価から、事業目標に対する達成度やコストという視点を重視した評価に見直しを実施しました。

1. 評価の方法

評価は、養父市が実施している全ての事業を対象として、妥当性、有効性、効率性の視点から行い、事業ごとにA(拡大・維持)、B(改善)、C(変更)、D(休止・廃止)の4ランクで見直し方針を示しました。各視点に基づく評価の考え方は次のとおりです。

①妥当性/事業目的を分析し、市が実施する必要性を点数評価。

②有効性/客観的なデータに基づいて設定した活動指標(何をするか)、結果指標(どこまでするか)、成果指標(どれだけ成果を目指すか)について、その達成度(18年度基準)を点数評価。

③効率性/事業費・人件費から、受益者一人当たりのコスト、市民一人当たりのコストを算出したうえで点数評価。

2. 事務事業評価の方法

評価は、1次評価、2次評価、最終評価で構成しました。1次評価は、部局の自主的な評価で「事務事業評価シート」を使い、できるだけ客観的なデータを使った活動指標、結果指標、成果指標の設定、指標ごとの達成度、総事業コストを明らかにするとともに、それらを踏まえて妥当性、有効性、効率性を自己評価しました。部局から提出された「事務事業評価シート」は事務局で整理し、行革推進部会(課長クラス・17名)で2次評価案を作成しました。

2次評価は幹事会(助役・理事等)評価であり、各部局から提出された「事務事業評価シート」を審議し、A、B、C、Dの4ランクに位置づけるとともに、指示事項を付して「事務事業評価一覧表(案)」を作成しました。

最終評価は、市長が1次・2次評

価の結果をもとに総合的な評価を行い、結果を「事務事業評価一覧表」にまとめました。

3. 評価の結果

養父市が実施している全870事業のうち、評価にそぐわないものを除いた218事業の評価結果の概要は次のとおりです。

- 市長評価A(拡大・維持) 16件
- 市長評価B(改善) 88件
- 市長評価C(変更) 92件
- 市長評価D(廃止・休止) 22件

4. 結果の活用

評価結果は、部局における事務事業の見直し方針として活用し、平成19年度予算に反映させます。

5. 評価を終えて

今回の評価で、職員の多くが仕事の目標を明確に自覚していなかったり、コスト意識が希薄であったりという実態が明らかになりました。

今後の市役所運営は、成果に基づいた業務執行や、コスト管理の徹底が求められます。